

令和 2 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 3 年 8 月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 38 号
令和 3 年 8 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	宮 城	哲
同	城 間	貞
同	奥 間	亮

令和 2 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 3 年 6 月 21 日付け那企財第 65 号により審査に付された、令和 2 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠基準.....	1
第 2	審査の種類.....	1
第 3	審査の対象.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の主な実施内容.....	1
第 6	審査期間、日程及び実施場所.....	1
第 7	審査の結果.....	1
1	決算の概要.....	2
(1)	決算の規模.....	2
(2)	決算収支状況.....	5
2	一般会計.....	6
(1)	総 括.....	6
(2)	歳 入.....	7
ア	概 況.....	7
イ	財源別歳入決算状況.....	8
ウ	各款別執行状況.....	9
第 1 款	市 税.....	9
第 2 款	地方譲与税.....	12
第 3 款	利子割交付金.....	12
第 4 款	配当割交付金.....	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金.....	13
第 6 款	地方消費税交付金.....	13
第 7 款	環境性能割交付金.....	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金.....	14
第 9 款	地方特例交付金.....	14
第 10 款	地方交付税.....	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金.....	15
第 12 款	法人事業税交付金.....	16
第 13 款	分担金及び負担金.....	16
第 14 款	使用料及び手数料.....	17
第 15 款	国庫支出金.....	18
第 16 款	県支出金.....	19
第 17 款	財産収入.....	20
第 18 款	寄附金.....	21
第 19 款	繰入金.....	22
第 20 款	繰越金.....	23
第 21 款	諸収入.....	23

第 22 款 市 債.....	24
(3) 歳 出.....	26
ア 概 況.....	26
イ 性質別歳出決算状況.....	27
ウ 翌年度繰越状況.....	29
エ 不用額の状況.....	29
オ 各款別執行状況.....	29
第 1 款 議会費.....	29
第 2 款 総務費.....	30
第 3 款 民生費.....	31
第 4 款 衛生費.....	32
第 5 款 労働費.....	33
第 6 款 農林水産業費.....	34
第 7 款 商工費.....	35
第 8 款 土木費.....	36
第 9 款 消防費.....	37
第 10 款 教育費.....	38
第 11 款 災害復旧費.....	39
第 12 款 公債費.....	39
第 13 款 諸支出金.....	40
第 14 款 予備費.....	40
3 特別会計.....	41
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	41
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	43
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	47
(4) 介護保険事業特別会計.....	49
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	52
(6) 病院事業債管理特別会計.....	54
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	55
4 財産に関する調書.....	57
(1) 公有財産.....	57
(2) 物 品.....	57
(3) 債 権.....	58
(4) 基 金.....	58
5 基金の貸付運用状況.....	59
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	59
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	59
6 審査意見.....	60
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）.....	63

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和 2 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 2 年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項「第 8 決算審査の着眼点」及び「第 9 基金の運用状況の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和 2 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 3 年 7 月 15 日から同年 8 月 25 日まで
- 2 日程 令和 3 年 8 月 3 日、4 日、6 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎 12 階）

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

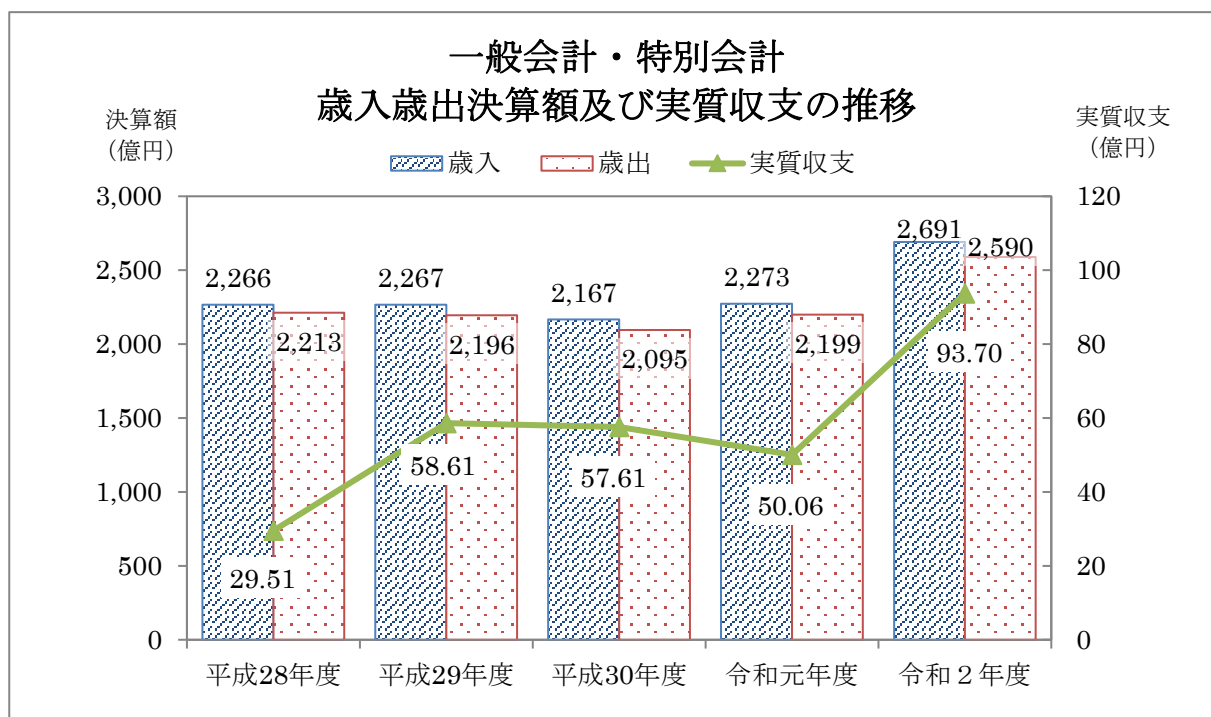
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一 般 会 計		202,137,059	199,159,290	190,288,887	8,870,402	791,575	8,078,826
特 別 会 計	土地区画整理事業	19,538	15,713	11,839	3,874	-	3,874
	国民健康保険事業	37,664,311	36,312,920	36,261,021	51,898	-	51,898
	市街地再開発事業	1,368,406	1,353,405	1,352,368	1,036	-	1,036
	介護保険事業	28,432,656	28,249,252	27,097,227	1,152,024	-	1,152,024
	後期高齢者医療	3,645,665	3,636,263	3,620,111	16,152	-	16,152
	病院事業債管理	327,854	327,852	327,852	0	-	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	127,120	134,677	68,295	66,381	-	66,381
	小 計	71,585,595	70,030,085	68,738,717	1,291,367	-	1,291,367
総 計 決 算 額		273,722,654	269,189,375	259,027,605	10,161,770	791,575	9,370,194

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,691 億 8,937 万円（予算現額に対する比率は 98.3%）、歳出 2,590 億 2,760 万円（予算現額に対する比率は 94.6%）で、歳入歳出差引額は 101 億 6,177 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 9,157 万円で、実質収支 93 億 7,019 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 2 年 度	269,189,375	259,027,605	259,274,983	249,113,213
令 和 元 年 度	227,399,475	219,940,059	217,602,086	210,142,670
増 減 額	41,789,899	39,087,545	41,672,897	38,970,542
増 減 率	18.4	17.8	19.2	18.5

総計決算額を前年度と比べると、歳入が417億8,989万円(18.4%)増加し、歳出が390億8,754万円(17.8%)増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額99億1,439万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入2,592億7,498万円、歳出2,491億1,321万円となり、前年度と比べると、歳入が416億7,289万円(19.2%)増加し、歳出が389億7,054万円(18.5%)増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	93,849,242	34.9	94,777,385	41.7	△928,143	△1.0
依 存 財 源	175,340,133	65.1	132,622,090	58.3	42,718,042	32.2
合 計	269,189,375	100.0	227,399,475	100.0	41,789,899	18.4

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が938億4,924万円、依存財源が1,753億4,013万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が9億2,814万円(1.0%)減少、依存財源が427億1,804万円(32.2%)増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は34.9%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金	14億9,724万円
繰越金	2億4,324万円
寄附金	△14億6,225万円
財産収入	△5億3,178万円
分担金	△4億6,482万円

依存財源

国庫支出金	383億8,892万円
市債	33億4,595万円
地方消費税交付金	11億7,298万円
県支出金	6億8,946万円
地方交付税	△10億 160万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	207,799,586	80.2	166,757,218	75.8	41,042,367	24.6
投 資 的 経 費	23,000,550	8.9	21,602,467	9.8	1,398,082	6.5
その他の経費	28,227,469	10.9	31,580,372	14.4	△3,352,903	△10.6
合 計	259,027,605	100.0	219,940,059	100.0	39,087,547	17.8

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は2,077億9,958万円、投資的経費は230億55万円、その他の経費は282億2,746万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費410億4,236万円(24.6%)、投資的経費13億9,808万円(6.5%)がそれぞれ増加し、その他の経費33億5,290万円(10.6%)減少している。構成比で見ると前年度より消費的経費が4.4ポイント増加し、投資的経費が0.9ポイント、その他の経費が3.5ポイントそれぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

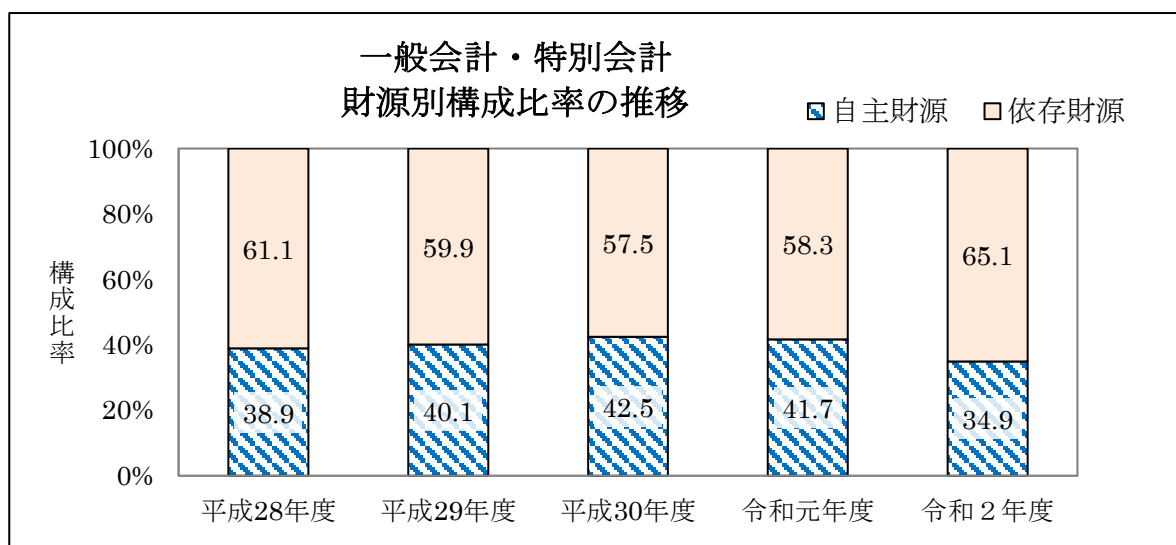
(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
歳 入 決 算 額	269,189,375	227,399,475	216,741,403
歳 出 決 算 額	259,027,605	219,940,059	209,525,229
形 式 収 支 額	10,161,770	7,459,415	7,216,174
翌年度へ繰り越すべき財源	791,575	2,453,171	1,454,393
実 質 収 支 額	9,370,194	5,006,244	5,761,781
単 年 度 収 支 額	4,363,949	Δ755,536	Δ99,766

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,691億8,937万円、歳出決算額2,590億2,760万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、101億6,177万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源7億9,157万円(一般会計7億9,157万円)を差し引いた実質収支額は、93億7,019万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、43億6,394万円の黒字となっている。



2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

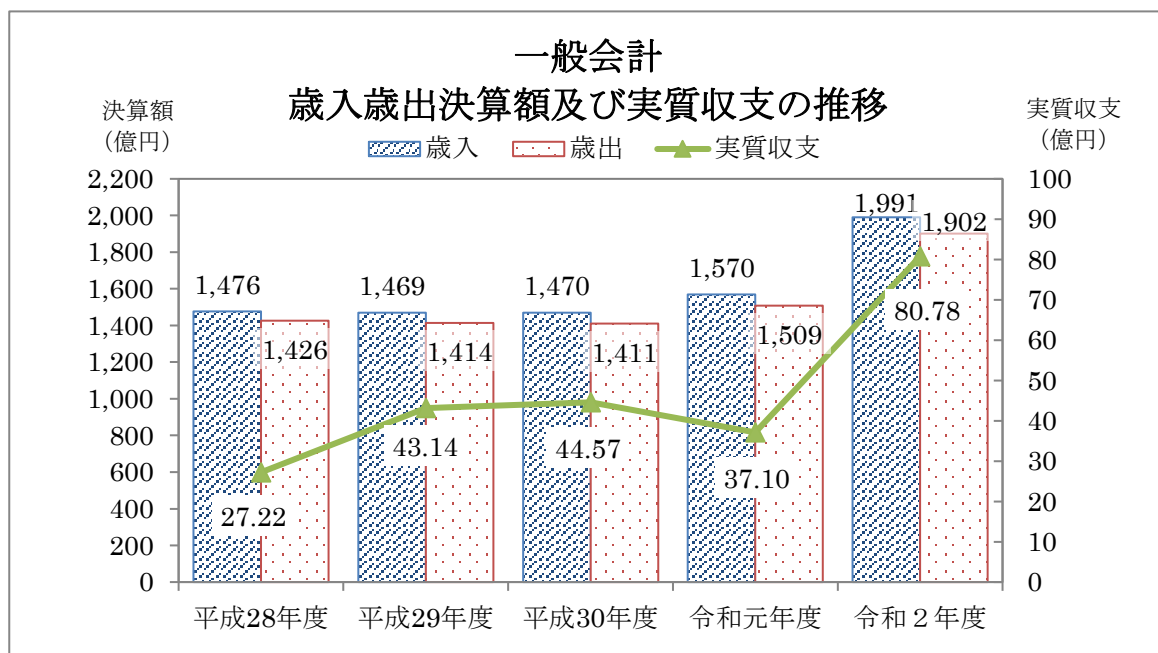
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	202,137,059	163,900,114	154,199,760
歳入決算額	199,159,290	157,083,235	147,006,415
歳出決算額	190,288,887	150,961,513	141,138,309
形式収支額	8,870,402	6,121,721	5,868,106
翌年度へ繰り越すべき財源	791,575	2,411,042	1,410,633
実質収支額	8,078,826	3,710,679	4,457,473
単年度収支額	4,368,147	Δ746,793	142,995

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,991億5,929万円(予算現額に対する比率98.5%)、歳出1,902億8,888万円(予算現額に対する比率94.1%)である。これを前年度と比べると、歳入は420億7,605万円増加し、歳出は393億2,737万円増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は88億7,040万円となっている。

実質収支額は80億7,882万円で、前年度の実質収支額37億1,067万円を差し引いた単年度収支額は、43億6,814万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は7億9,157万円で、前年度の24億1,104万円と比べ16億1,946万円減少している。



(2) 歳入 ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和2年度	202,137,059	205,000,354	101.4	199,159,290	98.5	97.2	98,100	5,827,467	△2,977,769
令和元年度	163,900,114	163,074,539	99.5	157,083,235	95.8	96.3	205,304	5,868,154	△6,816,879
比 較	増減額	38,236,945		42,076,054			△107,203	△40,687	
	増減率	23.3		26.8			△52.2	△0.7	

予算現額 2,021 億 3,705 万円に対し、調定額は 2,050 億 35 万円、収入済額は 1,991 億 5,929 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 98.5%、97.2%である。
 予算現額に対し、収入済額が 29 億 7,776 万円下回っている。
 増減の主なものは、次のとおりである。

市税	8 億9,053 万円
繰越金	8 億6,484 万円
市債	△30 億2,984 万円
国庫支出金	△10 億3,669 万円
県支出金	△ 9 億4,060 万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 420 億 7,605 万円 (26.8%) 増加し、
 不納欠損額 1 億 720 万円 (52.2%) 減少、収入未済額 4,068 万円 (0.7%) 減少している。
 不納欠損額 9,810 万円の主なものは、次のとおりである。

市税	4,170 万円
諸収入	3,360 万円
使用料及び手数料	1,432 万円

収入未済額 58 億 2,746 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	22 億5,046 万円
市税	13 億 64 万円
諸収入	11 億2,458 万円
県支出金	9 億9,814 万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自主財源	67,740,200	34.1	68,861,618	43.8	1,121,418	△1.6
依存財源	131,419,089	65.9	88,221,617	56.2	43,197,472	49.0
合 計	199,159,290	100.0	157,083,235	100.0	42,076,054	26.8

本年度の自主財源は677億4,020万円で、これを前年度と比べると、11億2,141万円(1.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	13億5,048万円
繰越金	2億5,361万円
寄附金	△14億6,225万円
財産収入	△5億3,204万円
分担金及び負担金	△4億6,482万円

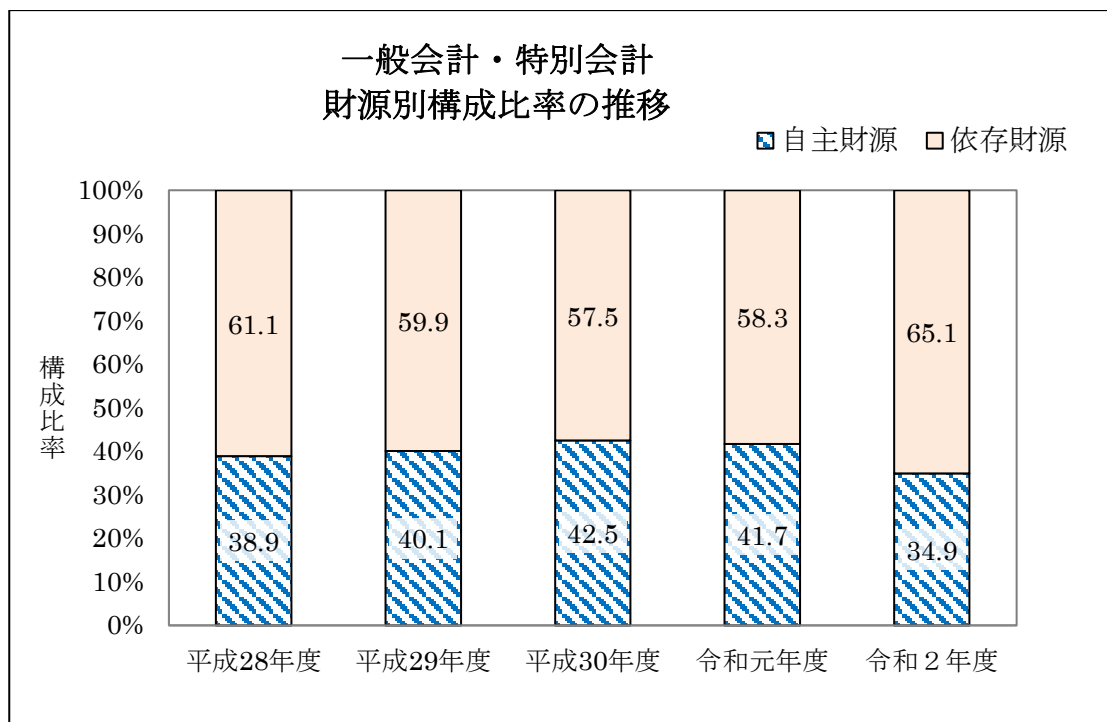
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、34.1%で、前年度より9.7ポイント低くなっている。

一方、依存財源は1,314億1,908万円で、これを前年度と比べると、431億9,747万円(49.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	381億1,426万円
市債	33億3,665万円
県支出金	16億2,554万円
地方交付税	△10億 160万円
地方特例交付金	△4億2,960万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、65.9%で、前年度より9.7ポイント高くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	49,231,010	51,379,678	50,121,541	41,700	1,300,648	890,531	101.8	97.6
令和元年度	49,995,995	51,146,072	50,272,611	68,694	886,709	276,616	100.6	98.3
比 較	増減額	△764,985	233,606	△151,070	△26,994	413,938		
	増減率	△1.5	0.5	△0.3	△39.3	46.7		

※収入済額には、還付未済額（令和2年度＝8,421万円、令和元年度＝8,194万円）が含まれる。

予算現額 492 億 3,101 万円に対し、収入済額 501 億 2,154 万円、収入率は 101.8%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 25.2%である。

収入済額 501 億 2,154 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	235億1,074万円
市民税	212億5,311万円
市たばこ税	35億 128万円
事業所税	10億5,109万円
軽自動車税	7 億9,917万円

予算現額に対し、収入済額は 8 億 9,053 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	4 億3,601万円
市民税	3 億5,163万円
市たばこ税	7,072万円
事業所税	2,671万円
軽自動車税	415万円

調定額 513 億 7,967 万円に対し、収入済額は 501 億 2,154 万円で、収入率は 97.6%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和 2 年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	21,253,116	97.1	22,057,085	97.9	△803,968	△3.6
固 定 資 産 税	23,510,747	97.8	22,809,227	98.4	701,520	3.1
軽 自 動 車 税	799,176	95.4	759,388	94.7	39,788	5.2
市 た ば こ 税	3,501,288	100.0	3,540,004	100.0	△38,715	△1.1
入 湯 税	6,118	100.0	9,302	100.0	△3,183	△34.2
事 業 所 税	1,051,093	95.1	1,097,604	100.2	△46,511	△4.2
合 計	50,121,541	97.6	50,272,611	98.3	△151,070	△0.3

収入済額を前年度と比べると、1 億 5,107 万円 (0.3%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	7 億 152万円
軽自動車税	3,978万円
市民税	△ 8 億 396万円
事業所税	△4,651万円
市たばこ税	△3,871万円

収入未済額を前年度と比べると、4 億 1,393 万円 (46.7%) 増加している。

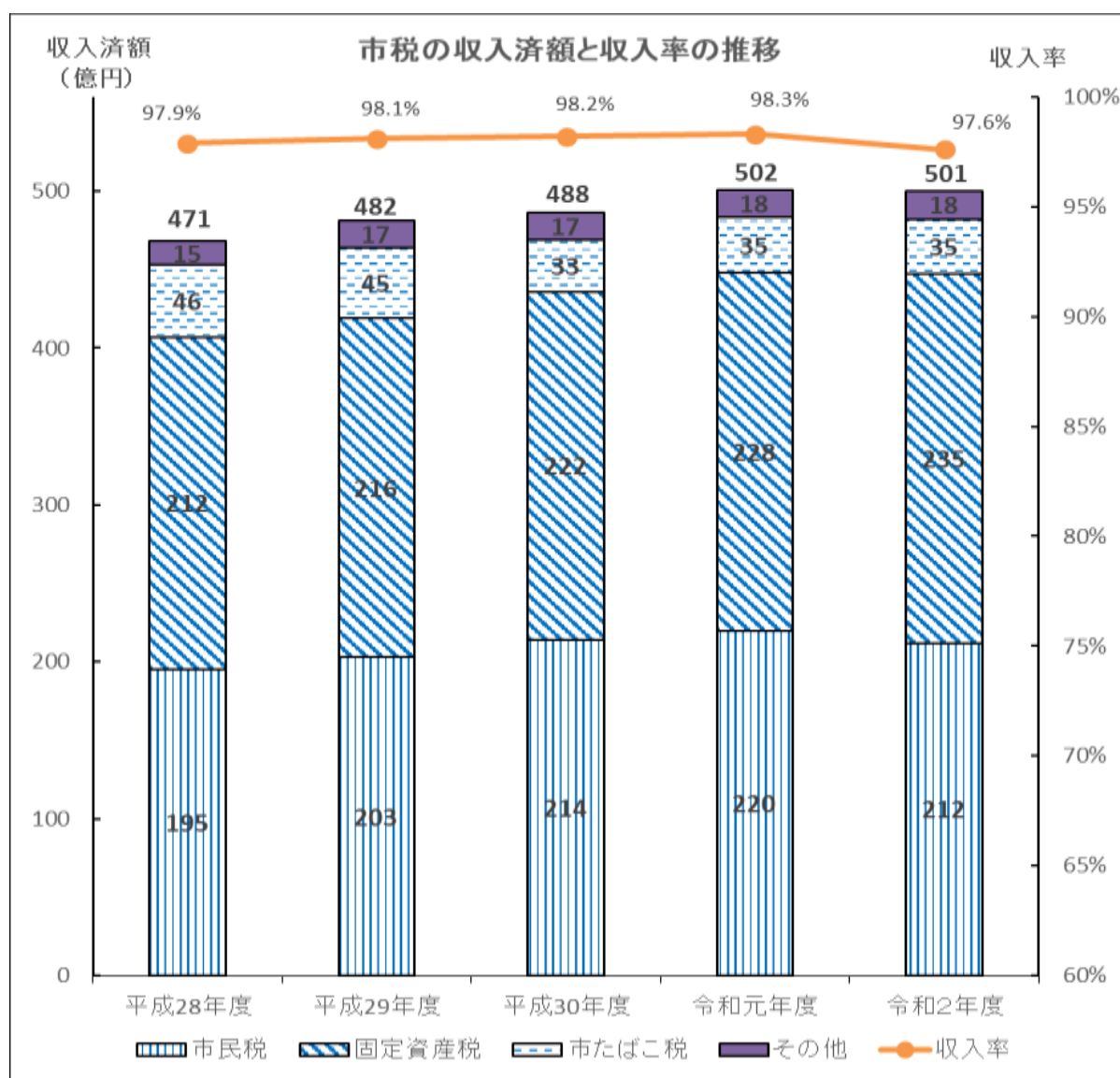
増減の内訳は、次のとおりである。

市民税	1 億8,278万円
固定資産税	1 億7,692万円
事業所税	5,698万円
軽自動車税	△274万円

不納欠損額 4,170 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	27,232	779	208	5	27,441	784
市民税（法人）	2,097	35	130	1	2,227	36
固定資産税	8,201	253	57	7	8,259	260
軽自動車税	3,771	1,019	-	-	3,771	1,019
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	41,303	2,086	396	13	41,700	2,099



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		820,873	579,498	579,498	-	△241,374	70.6	100.0
令和元年度		745,344	755,322	755,322	-	9,978	101.3	100.0
比 較	増減額	75,529	△175,824	△175,824	-			
	増減率	10.1	△23.3	△23.3	-			

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億5,055万円

地方揮発油譲与税 1億2,048万円

航空機燃料譲与税 5,427万円

予算現額に対し、収入済額は2億4,137万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 △2億2,327万円

自動車重量譲与税 △1,066万円

地方揮発油譲与税 △690万円

収入済額を前年度と比べると、1億7,582万円(23.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

森林環境譲与税 1,463万円

航空機燃料譲与税 △1億8,475万円

自動車重量譲与税 △310万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		20,427	20,504	20,504	-	77	100.4	100.0
令和元年度		19,868	20,154	20,154	-	286	101.4	100.0
比 較	増減額	559	350	350	-			
	増減率	2.8	1.7	1.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		68,875	61,086	61,086	-	Δ7,789	88.7	100.0
令和元年度		67,668	71,311	71,311	-	3,643	105.4	100.0
比 較	増減額	1,207	Δ10,225	Δ10,225	-			
	増減率	1.8	Δ14.3	Δ14.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		61,576	67,503	67,503	-	5,927	109.6	100.0
令和元年度		67,024	50,123	50,123	-	Δ16,901	74.8	100.0
比 較	増減額	Δ5,448	17,380	17,380	-			
	増減率	Δ8.1	34.7	34.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		6,706,281	7,034,900	7,034,900	-	328,619	104.9	100.0
令和元年度		5,935,858	5,861,917	5,861,917	-	Δ73,941	98.8	100.0
比 較	増減額	770,423	1,172,983	1,172,983	-			
	増減率	13.0	20.0	20.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、3.5%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		33,827	33,360	33,360	-	△467	98.6	100.0
令和元年度		15,919	15,862	15,862	-	△57	99.6	100.0
比 較	増減額	17,908	17,498	17,498	-			
	増減率	112.5	110.3	110.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		289,872	289,872	289,872	-	0	100.0	100.0
令和元年度		289,872	289,872	289,872	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	0.0	0.0	0.0	-			
	増減率	0.0	0.0	0.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		133,102	133,102	133,102	-	0	100.0	100.0
令和元年度		860,676	562,711	562,711	-	△297,965	65.4	100.0
比 較	増減額	△727,574	△429,609	△429,609	-			
	増減率	△84.5	△76.3	△76.3	-			

収入済額を前年度と比べると、4億2,960万円(76.3%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

地方特例交付金 1,162万円
 子ども・子育て支援臨時交付金
 △4億4,123万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第10款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	8,785,495	8,894,480	8,894,480	-	108,985	101.2	100.0
令和元年度	9,880,783	9,896,086	9,896,086	-	15,303	100.2	100.0
比 較	増減額	Δ1,095,288	Δ1,001,606	Δ1,001,606	-		
	増減率	Δ11.1	Δ10.1	Δ10.1	-		

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 81億7,720万円
 特別交付税 7億1,727万円

収入済額を前年度と比べると、10億160万円(10.1%)減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 △9億8,665万円
 特別交付税 △1,494万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.5%である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	50,000	40,486	40,486	-	Δ9,514	81.0	100.0
令和元年度	50,000	38,277	38,277	-	Δ11,723	76.6	100.0
比 較	増減額	0	2,209	2,209	-		
	増減率	0	5.8	5.8	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度		618,329	608,312	608,312	-	△10,017	98.4	100.0
令和元年度		-	-	-	-	-	-	-
比 較	増減額	618,329	608,312	608,312	-			
	増減率	皆増	皆増	皆増	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

第 13 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 2 年度		649,554	724,355	648,756	8,470	67,339	△797	99.9	89.6
令和元年度		1,137,061	1,195,030	1,113,577	119	81,367	△23,483	97.9	93.2
比 較	増減額	△487,507	△470,674	△464,821	8,470	△14,028			
	増減率	△42.9	△39.4	△41.7	著増	△17.2			

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度＝21 万円、令和元年度＝3 万円）が含まれる。

予算現額 6 億 4,955 万円に対し、収入済額は 6 億 4,875 万円で、収入率は 99.9%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、4 億 6,482 万円（41.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費負担金 79万円

民生費負担金 △ 4 億6,645万円

不納欠損額 847 万円、収入未済額 6,733 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	3,268,080	3,366,431	3,288,852	14,321	63,271	20,772	100.6	97.7
令和 元 年度	3,371,882	3,479,414	3,390,563	12,015	76,867	18,681	100.6	97.4
比 較	増減額	△103,802	△112,982	△101,711	2,305	△13,595		
	増減率	△3.1	△3.2	△3.0	19.2	△17.7		

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度＝1 万円、令和元年度＝3 万円）が含まれる。

予算現額 32 億 6,808 万円に対し、収入済額は 32 億 8,885 万円で、収入率は 100.6% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.7%である。

収入済額 32 億 8,885 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	22億4,935万円
衛生手数料	5 億2,115万円
総務手数料	1 億7,398万円
商工使用料	1 億2,496万円
教育使用料	8,305万円

予算現額に対し、収入済額は 2,077 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生使用料	1,743万円
土木使用料	1,441万円
商工使用料	△1,434万円

調定額 33 億 6,643 万円に対し、収入済額は 32 億 8,885 万円で、収入率は 97.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 171 万円 (3.0%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	5,046万円
衛生使用料	2,897万円
衛生手数料	2,364万円
民生使用料	△ 1 億2,058万円
教育使用料	△5,609万円

収入未済額を前年度と比べると、1,359 万円 (17.7%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

商工使用料	72万円
土木使用料	△1,038万円

不納欠損額 1,432 万円は、次のとおりである。

土木使用料	1,081万円
教育使用料	307万円
民生使用料	43万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	82,376,817	83,590,586	81,340,122	2,250,463	Δ1,036,694	98.7	97.3
令和 元 年度	45,350,822	45,211,420	43,225,855	1,985,565	Δ2,124,967	95.3	95.6
比 較	増減額	37,025,955	38,379,165	38,114,267	264,897		
	増減率	81.6	84.9	88.2	13.3		

予算現額 823 億 7,681 万円に対し、収入済額は 813 億 4,012 万円で、収入率は 98.7% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 40.8%である。

収入済額 813 億 4,012 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫補助金	450億5,267万円
国庫負担金	361億7,104万円
委託金	1 億1,639万円

予算現額に対し、収入済額は 10 億 3.669 万円(1.3%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金	5億4,639万円
教育費国庫補助金	3億3,539万円
土木費国庫補助金	△ 8 億6,333万円
商工費国庫補助金	△ 7 億6,776万円
民生費国庫負担金	△ 4 億6,940万円

調定額 835 億 9,058 万円に対し、収入済額は 813 億 4,012 万円で、収入率は 97.3% となっている。

収入済額を前年度と比べると、381 億 1,426 万円(88.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金	338億4,572万円
総務費国庫補助金	34億3,691万円
教育費国庫補助金	8 億4,967万円
民生費国庫負担金	8 億3,038万円
土木費国庫補助金	△11億 259万円

収入未済額を前年度と比べると、2 億 6,489 万円(13.3%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

商工費国庫補助金	6 億9,708万円
民生費国庫補助金	1 億 695万円
教育費国庫補助金	△ 4 億 297万円
土木費国庫補助金	△9,165万円
教育費国庫負担金	△6,386万円

第 16 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	19,818,313	19,875,858	18,877,711	998,147	△940,602	95.3	95.0
令和 元 年度	19,193,816	19,022,503	17,252,169	1,770,334	△1,941,646	89.9	90.7
比 較	増減額	624,497	853,354	1,625,541	△772,187		
	増減率	3.3	4.5	9.4	△43.6		

予算現額 198 億 1,831 万円に対し、収入済額は 188 億 7,771 万円で、収入率は 95.3% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 9.5%である。

収入済額 188 億 7,771 万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金	97億3,617万円
県負担金	84億5,059万円
委託金	6 億9,094万円

予算現額に対し、収入済額は 9 億 4,060 万円(4.7%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金	2 億6,780万円
総務費委託金	180万円
土木費県補助金	△ 6 億8,664万円
民生費県補助金	△ 2 億7,030万円
教育費県補助金	△ 1 億7,867万円

調定額 198 億 7,585 万円に対し、収入済額は 188 億 7,771 万円で、収入率は 95.0% となっている。

収入済額を前年度と比べると、16 億 2,554 万円 (9.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金	8 億8,914万円
総務費県補助金	7 億4,129万円
民生費県負担金	3 億7,768万円

民生費県補助金 3億5,397万円

土木費県補助金 △8億8,887万円

収入未済額を前年度と比べると、7億7,218万円（43.6%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

土木費県補助金 2億9,807万円

総務費県補助金 △10億2,024万円

農林水産業費県補助金 皆減

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	4,358,264	4,645,744	4,643,564	2,180	285,300	106.6	100.0
令和元年度	4,380,129	4,554,768	3,772,345	782,423	△607,784	86.1	82.8
平成30年度	4,258,425	4,209,195	3,244,916	964,279	△1,013,509	76.2	77.1
平成29年度	3,646,778	3,590,377	3,150,680	439,697	△496,098	86.4	87.8
平成28年度	3,163,908	3,087,370	2,602,744	484,626	△561,164	82.3	84.3

第17款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	610,627	593,485	570,520	－	23,016	△40,106	93.4	96.1
令和元年度	1,072,654	1,124,324	1,102,564	－	21,759	29,910	102.8	98.1
比 較	増減額	△462,027	△530,838	△532,043	－	△1,257		
	増減率	△43.1	△47.2	△48.3	－	△5.7		

※収入済額には、還付未済額（令和2年度＝5万円）が含まれる。

予算現額6億1,062万円に対し、収入済額は5億7,052万円で、収入率は93.4%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.3%である。

収入済額5億7,052万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入 4億5,791万円

財産売払収入 1億1,260万円

収入済額を前年度と比べると、5億3,204万円（48.3%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入 918万円

財産売却収入 △ 5 億4, 123万円

収入未済額 2, 301 万円は、すべて財産運用収入である。

第 18 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損 額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	332, 826	323, 943	323, 943	-	-	8, 882	100. 0	100. 0
令和元年度	1, 922, 840	1, 786, 194	1, 786, 194	-	-	△136, 645	92. 9	100. 0
比 較	増減額	△1, 590, 014	△1, 462, 251	-	-			
	増減率	△82. 7	△81. 4	-	-			

予算現額 3 億 3, 282 万円に対し、収入済額は 3 億 3, 294 万円で、収入率は 100. 0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0. 2%である。

収入済額収入済額は 3 億 3, 294 万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 3 億2, 258万円

民生費寄附金 126万円

教育費寄附金 9 万円

収入済額を前年度と比べると、14 億 6, 225 万円 (81. 4%) 減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 △14億6, 105万円

民生費寄附金 △129万円

教育費寄附金 9 万円

第 19 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	5,082,568	5,081,139	5,081,139	-	Δ1,429	100.0	100.0
令和元年度	3,732,439	3,730,653	3,730,653	-	Δ1,785	100.0	100.0
比 較	増減額	1,350,129	1,350,486	-			
	増減率	36.2	36.2	-			

予算現額 50 億 8,256 万円に対し、収入済額は 50 億 8,113 万円で収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.6%である。

収入済額 50 億 8,113 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 40億8,427万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
2 億4,536万円

那覇市施設整備基金繰入金 2 億4,100万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金
2 億3,650万円

那覇市営住宅基金繰入金 1 億1,546万円

収入済額を前年度と比べると、13 億 5,048 万円（36.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 17億6,239万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金
1 億4,960万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
1 億4,662万円

那覇市施設整備基金繰入金 △ 4 億3,000万円

那覇市営住宅基金繰入金 △ 2 億5,380万円

第 20 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度		5,256,879	6,121,721	6,121,721	-	864,842	116.5	100.0
令和元年度		5,868,106	5,868,106	5,868,106	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△611,226	253,615	253,615	-			
	増減率	△10.4	4.3	4.3	-			

予算現額 52 億 5,687 万円に対し、収入済額は 61 億 2,172 万円で、収入率は 116.5% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.1% である。

収入済額 61 億 2,172 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	37億1,067万円
明許繰越金	24億 410万円
事故繰越金	693万円

収入済額を前年度と比べると、2 億 5,361 万円 (4.3%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金	10億 578万円
繰越金	△ 7 億4,679万円
事故繰越金	△573万円

第 21 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 2 年度		1,453,727	2,741,899	1,583,725	33,608	1,124,580	129,998	108.9	57.8
令和元年度		1,519,836	2,767,226	1,597,346	124,475	1,045,550	77,510	105.1	57.7
比 較	増減額	△66,109	△25,327	△13,620	△90,866	79,030			
	増減率	△4.3	△0.9	△0.9	△73.0	7.6			

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度＝1 万円、令和元年度＝14 万円）が含まれる。

予算現額 14 億 5,372 万円に対し、収入済額は 15 億 8,372 万円で、収入率は 108.9% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.8% である。

収入済額 15 億 8,372 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	13億7,776万円
延滞金	5,415万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
教育費受託事業収入	4,649万円
小口資金融資貸付金元利収入	2,621万円

予算現額に対し、収入済額は 1 億 2,999 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	1 億1,825万円
延滞金	1,612万円
小口資金融資貸付金元利収入	255万円
土木費受託事業収入	△500万円
教育費受託事業収入	△234万円

調定額 27 億 4,189 万円に対し、収入済額は 15 億 8,372 万円で、収入率は 57.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,362 万円（0.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	1 億8,169万円
教育費受託事業収入	1,876万円
漁業振興資金融資貸付金元金収入	700万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	△ 2 億3,177万円
土木費受託事業収入	△577万円

不納欠損額 3,360 万円は、すべて雑入である。

第 22 款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度		16,468,000	13,438,152	13,438,152	－	△3,029,848	81.6	100.0
令和元年度		12,721,200	10,101,500	10,101,500	－	△2,619,700	79.4	100.0
比 較	増減額	3,746,800	3,336,652	3,336,352	－			
	増減率	29.5	33.0	33.0	－			

予算現額 164 億 6,800 万円、収入済額は 134 億 3,815 万円で、収入率は 81.6%となっている。

収入済額 134 億 3,815 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	42億2,500万円
総務債	40億5,340万円
教育債	24億7,230万円
土木債	10億1,210万円
減収補填債	6 億1,195万円

予算現額に対し、収入済額は 30 億 2,984 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	△10億1,680万円
教育債	△ 6 億1,480万円
土木債	△ 4 億6,860万円
総務債	△ 3 億 110万円

調定額 134 億 3,815 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 33 億 3,665 万円（33.0％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務債	31億1,080万円
減収補填債	6 億1,195万円
衛生債	2 億7,930万円
土木債	△ 5 億6,750万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.7％である。

(3) 歳 出 ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和２年度		202,137,059	190,288,887	94.1	5,621,114	2.8	6,227,058	3.1
令和元年度		163,900,114	150,961,513	92.1	7,984,088	4.9	4,954,512	3.0
比 較	増減額	38,236,945	39,327,373		Δ2,362,974		1,272,545	
	増減率	23.3	26.1		Δ29.6		25.7	

予算現額 2,021 億 3,705 万円に対し、支出済額は 1,902 億 8,888 万円で、残額は 118 億 4,817 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰 56 億 2,111 万円を差し引いた不用額は 62 億 2,705 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 94.1%（前年度 92.1%）、翌年度繰越額 2.8%（前年度 4.9%）、不用額 3.1%（前年度 3.0%）となっている。

支出済額を前年度と比べる 393 億 2,737 万円（26.1%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	347億4,679万円(43.5%)
総務費	40億5,740万円(24.3%)
教育費	21億2,453万円(15.4%)
衛生費	16億1,448万円(19.5%)
土木費	△32億6,492万円(△22.8%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和２年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	20,267,261	10.7	18,507,017	12.2	1,760,244	9.5
	物 件 費	15,608,805	8.2	13,417,175	8.9	2,191,630	16.3
	維 持 補 修 費	1,256,672	0.7	1,293,646	0.9	△36,974	△2.9
	扶 助 費	60,392,504	31.7	58,697,148	38.9	1,695,356	2.9
	補 助 費 等	43,864,506	23.1	8,136,161	5.4	35,728,345	439.1
	小 計	141,389,748	74.3	100,051,147	66.3	41,338,601	41.3
投資的経費	普通建設事業費	21,915,100	11.5	20,711,739	13.7	1,203,601	5.8
	(補助事業費)	18,687,109	9.8	17,427,483	11.5	1,259,626	7.2
	(単独事業費)	3,227,991	1.7	3,284,256	2.2	△56,265	△1.7
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	21,915,100	11.5	20,711,739	13.7	1,203,361	5.8
その他の経費	公 債 費	11,367,911	6.2	11,468,369	7.6	△100,458	△0.9
	積 立 金	2,348,605	1.2	5,860,184	3.9	△3,511,579	△59.9
	投資及び出資金	0	0.0	60,300	0.0	△60,300	皆減
	貸 付 金	612,455	0.3	270,628	0.2	341,827	126.3
	繰 出 金	12,655,069	6.7	12,539,146	8.3	115,923	0.9
	小 計	26,984,040	14.2	30,198,627	20.0	△3,214,587	△10.6
合 計		190,288,888	100.0	150,961,513	100.0	39,327,375	26.1

消費的経費は1,413億8,974万円で、前年度と比べると、413億3,860万円(41.3%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助費等	357億2,834万円
物件費	21億9,163万円
人件費	17億6,024万円
扶助費	16億9,535万円
維持補修費	△3,697万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、74.3%で前年度と比べると、8.0ポイント高くなっている。

投資的経費は 219 億 1,510 万円で、前年度と比べて 12 億 336 万円（5.8%）高くなっている。

増の内訳は、次のとおりである。

普通建設事業費	12億 336万円
---------	-----------

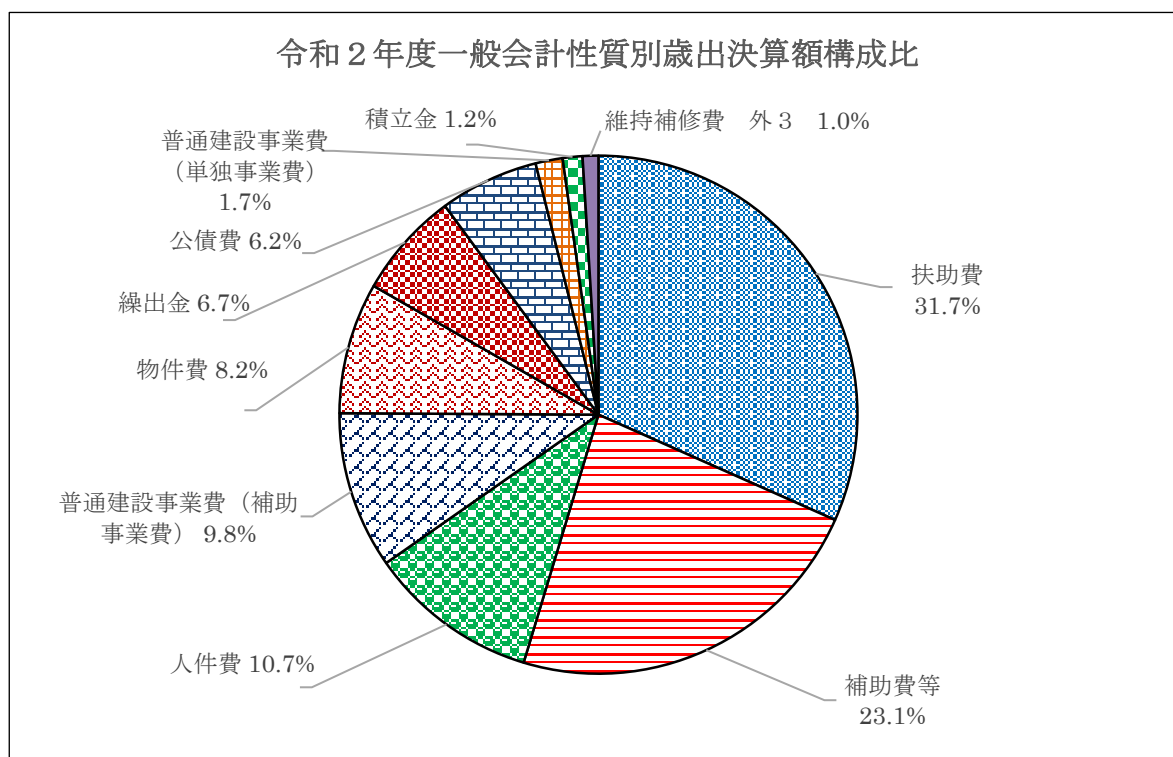
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、11.5%で前年度と比べて 2.2 ポイント低くなっている。

その他の経費は、269 億 8,404 万円で前年度と比べて 32 億 1,458 万円（10.6%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

貸付金	3億4,182万円
繰出金	1億1,592万円
積立金	△35億1,157万円
公債費	△1億 45万円
投資及び出資金	△6,030万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、14.2%で前年度と比べて 5.8 ポイント低くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	78,766	6	—	—	78,766	6
3 款	民 生 費	348,349	9	—	—	348,349	9
4 款	衛 生 費	834,659	2	—	—	834,659	2
7 款	商 工 費	1,257,341	4	—	—	1,257,341	4
8 款	土 木 費	2,182,006	27	—	—	2,182,006	27
9 款	消 防 費	184,300	2	—	—	184,300	2
10 款	教 育 費	735,691	15	—	—	735,691	15
合 計		5,621,114	65	—	—	5,621,114	65

翌年度繰越額 56 億 2,111 万円（65 件）は、繰越明許費 56 億 2,111 万円（65 件）となっている。前年度の繰越額 79 億 8,408 万円（70 件）と比べて 23 億 6,297 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 62 億 2,705 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	29億8,811万円
総務費	7 億3,821万円
教育費	7 億 786万円
衛生費	6 億4,034万円
予備費	4 億3,164万円

不用額を前年度と比べると、12 億 7,254 万円（25.7%）増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度		736,686	726,718	—	9,967	98.6
令和元年度		765,065	759,066	—	5,998	99.2
比 較	増減額	Δ28,379	Δ32,347	—	3,968	
	増減率	Δ3.7	Δ4.3	—	66.2	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億3,668万円に対し、支出済額は7億2,671万円で、執行率は98.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.4%である。

支出済額7億2,671万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億8,344万円
職員手当等	1億3,799万円
共済費	1億3,073万円
給料	7,824万円
負担金、補助及び交付金	4,362万円

支出済額を前年度と比べると、3,234万円（4.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議会運営事務費	355万円
議員報酬等	△2,014万円
議会活動費	△1,026万円

不用額599万円の主なものは、次のとおりである。

役務費	286万円
旅費	126万円
職員手当等	124万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		21,579,238	20,762,258	78,766	738,213	96.2
令和元年度		21,060,544	16,704,852	3,540,408	815,283	79.3
比較	増減額	518,693	4,057,406	△3,461,642	△77,070	
	増減率	2.5	24.3	△97.8	△9.5	

予算現額215億7,923万円に対し、支出済額は207億6,225万円で、執行率は96.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は10.9%である。

支出済額207億6,225万円の主なものは、次のとおりである。

文化費	75億8,728万円
一般管理費	69億3,823万円
財政調整基金費	18億5,831万円
税務総務費	7億8,450万円
戸籍住民基本台帳費	7億7,806万円

支出済額を前年度と比べると、40億5,740万円（24.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

新文化芸術発信拠点施設整備事業

48億4,904万円

首里城再建支援プロジェクト事業

15億4,203万円

職員給与費（一般管理費） 3億7,641万円

減債基金積立金 △18億6,867万円

那覇市施設整備基金積立金 △6億4,252万円

翌年度繰越額 7,876 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

小禄支所建設整備事業 4,747万円

佐藤惣之助詩歌碑移設事業 1,960万円

旧那覇飛行場用地問題解決事業 546万円

不用額 7 億 3,821 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 4 億1,197万円

那覇市施設整備基金費 8,644万円

企画費 4,354万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		117,894,950	114,558,490	348,349	2,988,111	97.2
令和元年度		82,475,214	79,811,699	134,542	2,528,971	96.8
比較	増減額	35,419,736	34,746,790	213,806	459,139	
	増減率	43.0	43.5	158.9	18.2	

予算現額 1,178 億 9,495 万円に対し、支出済額は 1,145 億 5,849 万円で、執行率は 97.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 60.2%である。

支出済額 1,145 億 5,849 万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費 375億2,885万円

扶助費 225億7,450万円

児童措置費 151億2,932万円

障害者福祉費 124億9,134万円

児童福祉総務費 85億3,231万円

支出済額を前年度と比べると、347 億 4,679 万円（43.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市特別定額給付金事業 324億9,922万円

認定こども園施設型給付費 9億7,971万円

ひとり親世帯への臨時特別給付金事業

9億4,869万円

職員給与費（保育所費） △6億8,473万円

児童扶養手当支給費 △6億9,474万円

翌年度繰越額 3億 4,834 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

大道こども園増改築事業 1億2,991万円

待機児童解消等加速化事業 1億 31万円

天妃こども園園舎建設事業 2,594万円

不用額 29億 8,811 万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費 8億 837万円

児童福祉総務費 7億2,732万円

扶助費 6億5,898万円

障害者福祉費 3億2,279万円

児童措置費 2億1,402万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		11,356,506	9,881,502	834,659	640,345	87.0
令和元年度		8,540,682	8,267,018	0	273,664	96.8
比較	増減額	2,815,824	1,614,484	834,659	366,681	
	増減率	33.0	19.5	皆増	134.0	

予算現額 113億 5,650 万円に対し、支出済額は 98億 8,150 万円で、執行率は 87.0％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 5.2％である。

支出済額 98億 8,150 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費 26億2,937万円

保健衛生総務費 26億1,295万円

感染症対策費 13億1,283万円

予防費 12億2,404万円

清掃総務費 9億2,394万円

支出済額を前年度と比べると、16億 1,448 万円（19.5％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

感染症予防事業費 7億1,183万円

市内協力医療機関支援事業（新型コロナ関連）

5 億3,405万円

病院事業債貸付金 3 億4,590万円

那覇市・南風原町環境施設組合負担金

△ 2 億2,138万円

敷地内道路擁壁補強対策事業 △5,872万円

不用額 6 億 4,034 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費 2 億3,204万円

予防費 1 億9,870万円

健康増進費 6,659万円

感染症対策費 5,789万円

母子保健費 3,808万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		34,532	33,665	-	866	97.5
令和元年度		29,606	29,220	-	385	98.7
比較	増減額	4,926	4,444	-	481	
	増減率	16.6	15.2	-	125.2	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 3,453 万円に対し、支出済額は 3,366 万円で、執行率は 97.5%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額 3,366 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料 2,040万円

給料 503万円

職員手当等 439万円

支出済額を前年度と比べると、444 万円（15.2%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

ファミリーサポートセンター管理運営事業

410万円

一般事務費 57万円

職員給与費（労働諸費） △22万円

不用額 86 万円の主なものは、次のとおりである。

職員手当等 32 万円

給料	26 万円
共済費	18 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		224,564	211,800	0	12,763	94.3
令和元年度		538,087	425,498	90,836	21,753	79.1
比較	増減額	△313,523	△213,697	△90,836	△8,989	
	増減率	△58.3	△50.2	△100.0	△41.3	

予算現額2億2,456万円に対し、支出済額は2億1,180万円で、執行率は94.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.1%である。

支出済額2億1,180万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	1億1,482万円
水産業総務費	3,081万円
那覇市森林環境譲与税基金費	2,765万円
農業振興費	2,288万円
農業総務費	1,046万円

支出済額を前年度と比べると、2億1,369万円（50.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業	5,964万円
那覇市森林環境譲与税基金積立金	1,464万円
那覇市水産業機能強化事業	△2億4,467万円
那覇市農業次世代人材投資事業	△1,107万円
一般農道改良事業	△960万円

不用額1,276万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	1,022万円
農業振興費	105万円
水産業総務費	69万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		4,280,139	2,608,837	1,257,341	413,960	61.0
令和元年度		2,924,570	2,329,119	432,039	163,411	79.6
比較	増減額	1,355,568	279,717	825,301	250,549	
	増減率	46.4	12.0	191.0	153.3	

予算現額 42 億 8,013 万円に対し、支出済額は 26 億 883 万円で、執行率は 61.0%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.4%である。

支出済額 26 億 883 万円の主なものは、次のとおりである。

市場管理費	7 億9,787万円
商工業振興費	7 億7,561万円
観光費	5 億6,267万円
商工総務費	4 億6,100万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 7,971 万円 (12.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市頑張る事業者応援事業	2 億9,422万円
沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	2 億8,987万円
市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業	2 億7,755万円
那覇市プレミアム付商品券事業	△ 4 億6,446万円
なは産業支援センター機能強化事業 (駐車場整備)	△ 1 億9,833万円

翌年度繰越額 12 億 5,734 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	9 億2,016万円
那覇市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	3 億2,546万円
那覇市制100周年事業 (プレ事業) 「那覇市三大祭り記録映像制作事業」	1,000万円

不用額 4 億 1,396 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	2 億 5,856 万円
観光費	1 億 2,294 万円

市場管理費

2,636 万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		13,443,052	11,061,282	2,182,006	199,763	82.3
令和元年度		16,783,798	14,326,203	2,201,944	255,650	85.4
比較	増減額	△3,340,746	△3,264,921	△19,937	△55,886	
	増減率	△19.9	△22.8	△0.9	△21.9	

予算現額 134 億 4,305 万円に対し、支出済額は 110 億 6,128 万円で、執行率は 82.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 5.8% である。

支出済額 110 億 6,128 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	22億7,680万円
住宅管理費	14億4,678万円
都市計画総務費	13億9,127万円
街路事業費	13億1,966万円
公園費	12億8,670万円

支出済額を前年度と比べると、32 億 6,492 万円（22.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市営住宅ストック総合改善事業	4 億 89万円
道路新設改良事業（社会資本交付金）	1 億7,983万円
農連市場地区市営住宅整備事業	△18億8,403万円
沖縄都市モノレール延長事業	△ 6 億7,087万円
那覇市営住宅基金積立金	△ 5 億4,066万円

翌年度繰越額 21 億 8,200 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	8 億1,165万円
街路整備事業（公共投資交付金）	5 億 264万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	3 億6,401万円
真地市営住宅建替事業	1 億1,776万円
道路新設改良事業（社会資本交付金）	9,582万円

不用額 1 億9,976万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	5,168万円
公園費	3,550万円
住宅管理費	2,053万円
公共下水道費	2,049万円
街路事業費	2,007万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,431,854	3,170,666	184,300	76,887	92.4
令和元年度	3,162,171	3,059,250	54,257	48,663	96.7
比	増減額	269,683	111,416	130,042	28.224
較	増減率	8.5	3.6	239.7	58.0

予算現額 34 億 3,185 万円に対し、支出済額は 31 億 7,066 万円で、執行率は 92.4%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.7%である。

支出済額 31 億 7,066 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	25億2,078万円
災害対策費	3 億4,877万円
消防施設費	2 億8,396万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 1,141 万円 (3.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(仮称) 識名出張所整備事業	9,684万円
防災活動支援事業	6,055万円
(仮称) 小祿南出張所整備事業	4,649万円
新型コロナウイルス対策事業	2,928万円
救助工作車購入事業	△ 1 億7,043万円

翌年度繰越額 1 億 8,430 万円 (繰越明許費及び事故繰越) の主なものは、次のとおりである。

那覇市防災情報システム整備事業	1 億7,330万円
救急救助事業	1,100万円

不用額 7,688 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	3,828 万円
災害対策費	2,158 万円

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		17,349,314	15,905,753	735,691	707,868	91.7
令和元年度		16,093,038	13,781,215	1,530,060	781,762	85.6
比較	増減額	1,256,276	2,124,538	Δ794,368	Δ73,893	
	増減率	7.8	15.4	Δ51.9	Δ9.5	

予算現額173億4,931万円に対し、支出済額は159億575万円で、執行率は91.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.4%である。

支出済額159億575万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	42億 90万円
教育研究所費	24億1,856万円
学校管理費（小学校費）	16億2,106万円
事務局費	12億9,671万円
学校管理費（中学校費）	11億1,924万円

支出済額を前年度と比べると、21億2,453万円（15.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

学校情報機器等整備事業（GIGA）	11億6,366万円
学校ICT環境整備事業（GIGA）	7億4,580万円
安岡中学校屋内運動場建設事業	6億9,400万円
生き生き人材育成支援施設整備事業	Δ5億7,366万円
学校施設耐震化事業（城岳小学校耐震改修）	Δ2億3,744万円

翌年度繰越額7億3,569万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

石嶺小学校校舎建設事業	1億3,826万円
上間小学校屋内運動場建設事業	1億2,922万円
小学校環境整備事業（トイレ整備）	1億2,300万円
中学校環境整備事業（トイレ整備）	8,442万円
若狭小学校校舎建設事業	7,850万円

不用額7億786万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	1億4,953万円
-------------	-----------

学校管理費(小学校費)	1 億2,189万円
教育振興費	6,914万円
学校管理費(中学校費)	6,127万円
事務局費	5,913万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4	0	-	4	0.0
令和元年度	4	0	-	4	0.0
比	増減額	0	-	0	
較	増減率	0.0	-	0.0	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,374,570	11,367,911	-	6,658	99.9
令和元年度	11,474,930	11,468,368	-	6,561	99.9
比	増減額	△100,360	-	△97	
較	増減率	△0.9	-	△1.5	

予算現額 113 億 7,457 万円に対し、支出済額 113 億 6,791 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 6.0%である。

支出済額 113 億 6,791 万円の内訳は、次のとおりである。

元金	105億4,502万円
利子	8 億2,288万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 45 万円 (0.9%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

元金	1,398万円
利子	△ 1 億1,443万円

不用額 665 万円の主なものは、次のとおりである。

利子	657万円
----	-------

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度		1	0	－	1	0.0
令和元年度		1	0	－	1	0.0
比 較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	補正予算額	充用額	不用額
令和 2 年度		70,000	2,160,524	1,798,877	431,646
令和元年度		78,696	100,000	126,294	52,401
比 較	増減額	Δ8,696	2,060,524	1,672,583	379,244
	増減率	Δ11.1	著増	著増	723.7

主に新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業へ4億4,538万円、感染症予防事業費へ2億2,789万円、予防接種事業へ2億319万円、市内協力医療機関支援事業（新型コロナ関連）へ1億2,480万円、児童福祉施設等従事者特別慰労金支給補助事業（新型コロナ関連）へ7,697万円をそれぞれ充用している。

充用額を前年度と比べると、16億7,258万円（1,324.3%）増加している。

不用額は4億3,164万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,571 万円、歳出 1,183 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 387 万円となっている。

実質収支額は 387 万円で、前年度実質収支額 385 万円を差し引いた単年度収支額では、2 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、683 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	19,583	23,349	35,020
歳 入 決 算 額	15,713	18,958	31,117
歳 出 決 算 額	11,839	15,107	25,107
形 式 収 支 額	3,874	3,850	6,010
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	3,874	3,850	6,010
単 年 度 収 支 額	23	Δ2,159	Δ9,502

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較(B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	19,583	57,521	15,713	-	41,808	Δ3,869	80.2	27.3
令和元年度	23,349	63,373	18,958	-	44,414	Δ4,390	81.2	29.9
比 較	増減額	Δ3,766	Δ5,851	Δ3,244	-	Δ2,606		
	増減率	Δ16.1	Δ9.2	Δ17.1	-	Δ5.9		

予算現額 1,958 万円に対し、収入済額は 1,571 万円で、収入率は 80.2%となっている。
収入済額 1,571 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金	683万円
清算徴収金	502万円
繰越金	385万円

予算現額に対し収入済額は、386万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	72万円
保留地処分金	△459万円

調定額 5,752 万円に対し、収入済額は 1,571 万円で、対調定収入率は 27.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、324 万円（17.1%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	△215万円
清算徴収金	△78万円
繰入金	△29万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		19,583	11,839	-	7,743	60.5
令和元年度		23,349	15,107	-	8,241	64.7
比較	増減額	△3,766	△3,268	-	△497	
	増減率	△16.1	△21.6	-	△6.0	

予算現額 1,958 万円に対し、支出済額は 1,183 万円で、執行率は 60.5%となっている。

支出済額 1,183 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	868万円
公債費	191万円
清算費	115万円

支出済額を前年度と比べると、326 万円（21.6%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	△217万円
土地区画整理事業費	△77万円
清算費	△31万円

不用額 774 万円の主なものは、次のとおりである。

基金積立金	459万円
土地区画整理総務費	229万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 363 億 1,292 万円、歳出 362 億 6,102 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 5,189 万円となっている。

実質収支額は 5,189 万円で、前年度実質収支額 4 億 9,985 万円を差し引いた単年度収支額では 4 億 4,795 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	37,664,311	38,469,753	38,602,999
歳 入 決 算 額	36,312,920	37,571,234	37,425,842
歳 出 決 算 額	36,261,021	37,071,381	37,133,422
形 式 収 支 額	51,898	499,853	292,419
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	51,898	499,853	292,419
単 年 度 収 支 額	△447,955	207,433	△404,901

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	37,664,311	38,021,510	36,312,920	171,821	1,565,565	△1,351,390	96.4	95.5
令和元年度	38,469,753	39,358,823	37,571,234	191,109	1,622,806	△898,518	97.7	95.5
比 較	増減額	△805,442	△1,337,312	△1,258,314	△19,288	△57,241		
	増減率	△2.1	△3.4	△3.3	△10.1	△3.5		

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度＝2,879 万円、令和元年度＝2,632 万円）が含まれる。

予算現額 376 億 6,431 万円に対し、収入済額は 363 億 1,292 万円で、収入率は 96.4% となっている。

収入済額 363 億 1,292 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	253億8,040万円
国民健康保険税	58億7,209万円
繰入金	42億8,068万円

繰越金 4 億9,985万円

予算現額に対し、収入済額は 13 億 5,139 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税 2 億8,963万円

国庫支出金 8,125万円

県支出金 △10億2,262万円

繰入金 △ 7 億3,144万円

調定額 380 億 2,151 万円に対し、収入済額は 363 億 1,292 万円で、収入率は 95.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、12 億 5,831 万円（3.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金 2 億 743万円

国庫支出金 1 億3,492万円

県支出金 △13億5,795万円

繰入金 △ 2 億 278万円

収入未済額 15 億 6,556 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 14億4,213万円

諸収入 1 億2,342万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	現年課税分	5,353,005	5,994,456	5,603,284	4,835	414,788	104.7	93.5
	滞納繰越分	229,457	1,462,800	268,808	166,985	1,027,305	117.1	18.4
	計	5,582,462	7,457,256	5,872,093	171,821	1,442,138	105.2	78.7
令和 元 年度	現年課税分	5,525,894	6,095,375	5,642,643	859	477,896	102.1	92.6
	滞納繰越分	237,400	1,470,797	261,480	190,249	1,019,370	110.1	17.8
	計	5,763,294	7,566,172	5,904,123	191,109	1,497,266	102.4	78.0
比 較	増減額	△180,832	△108,916	△32,030	△19,288	△55,128		
	増減率	△3.1	△1.4	△0.5	△10.1	△3.7		

※収入済額には、還付未済額（令和2年度＝2,879万円、令和元年度＝2,632万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 58 億 7,209 万円で、前年度と比べて、3,203 万円（0.5%）減少している。

収入未済額は、14 億 4,213 万円で、前年度と比べて 5,512 万円（3.7%）減少してい

る。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和 2 年度		171,821	8,343	-	-	171,821	8,343
令和元年度		191,109	9,021	-	-	191,109	9,021
比 較	増減額・件数	△19,288	△678	-	-	△19,288	△678
	増減率	△10.1	△7.5	-	-	△10.1	△7.5

本年度の不納欠損額は、1 億 7,182 万円で、前年度と比べて 1,928 万円 (10.1%) 減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度		37,664,311	36,261,021	-	1,403,289	96.3
令和元年度		38,469,753	37,071,381	-	1,398,371	96.4
比 較	増減額	△805,442	△810,359	-	4,917	
	増減率	△2.1	△2.2	-	0.4	

予算現額 376 億 6,431 万円に対し、支出済額は 362 億 6,102 万円で、執行率は 96.3% となっている。

支出済額 362 億 6,102 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	241億2,570万円
国民健康保険事業費納付金	107億8,826万円
総務費	6 億5,738万円
諸支出金	4 億7,665万円
保健事業費	2 億1,300万円

支出済額を前年度と比べると、8 億 1,035 万円 (2.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

諸支出金	2 億 168万円
総務費	1,819万円
保険給付費	△ 8 億1,127万円

国民健康保険事業費納付金 △ 1 億9,771万円

保健事業費 △2,124万円

不用額 14 億 328 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 11億3,282万円

予備費 1 億9,941万円

総務費 3,732万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	20,361,137	21,081,783	△720,646	△3.4
	高額療養費	3,577,817	3,672,878	△95,060	△2.6
	移送費	0	0	-	-
	出産育児諸費	177,599	173,169	4,430	2.6
	葬祭諸費	9,150	9,150	0	0.0
	小 計	24,125,705	24,936,981	△811,276	△3.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	7,915,749	8,009,968	△94,218	△1.2
	後期高齢者支援金等分	2,049,640	2,131,533	△81,893	△3.8
	介護納付金分	822,874	844,480	△21,605	△2.6
	小 計	10,788,264	10,985,982	△197,717	△1.8
合 計		34,913,970	35,922,963	△1,008,993	△2.8

保険給付費の決算額は、前年度と比べて8億1,127万円（3.3%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

出産育児諸費 443万円

療養諸費 △ 7 億2,064万円

高額療養費 △9,506万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 13 億 5,340 万円、歳出 13 億 5,236 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 103 万円である。実質収支額は 103 万円で、前年度実質収支額 28 万円を差し引いた単年度収支額では、75 万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	1,368,406	2,223,347	2,381,623
歳 入 決 算 額	1,353,405	1,178,015	1,688,977
歳 出 決 算 額	1,352,368	1,135,599	1,644,858
形 式 収 支 額	1,036	42,415	44,118
翌年度へ繰り越すべき財源	0	42,129	43,760
実 質 収 支 額	1,036	286	358
単 年 度 収 支 額	750	△71	△174

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	1,368,406	1,368,405	1,353,405	－	15,000	△15,000	98.9	98.9
令和元年度	2,223,347	1,912,446	1,178,015	－	734,431	△1,045,331	53.0	61.6
比 較	増減額	△854,941	△544,040	175,390	－	△719,431		
	増減率	△38.5	△28.4	14.9	－	△98.0		

予算現額 13 億 6,840 万円に対し、収入済額は 13 億 5,340 万円で、収入率は 98.9%となっている。

収入済額 13 億 5,340 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	4 億 520 万円
県支出金	3 億 2,003 万円
市債	3 億 1,090 万円
繰入金	2 億 7,485 万円

収入済額を前年度と比べると、1億7,539万円（14.9%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	3億1,450万円
市債	2,930万円
国庫支出金	△1億4,255万円
繰入金	△2,415万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,368,406	1,352,368	0	16,037	98.8
令和元年度		2,223,347	1,135,599	1,087,460	287	51.1
比 較	増減額	△854,941	216,768	△1,087,460	15,750	
	増減率	△38.5	19.1	皆減	著増	

予算現額13億6,840万円に対し、支出済額は13億5,236万円で、執行率は98.8%となっている。

支出済額13億5,236万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	10億8,732万円
公債費	2億6,503万円

支出済額を前年度と比べると、2億1,676万円（19.1%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	1億9,514万円
公債費	2,162万円

不用額1,603万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	1,603万円
----------	---------

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 282 億 4,925 万円、歳出 270 億 9,722 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 11 億 5,202 万円となっている。

実質収支額は、11 億 5,202 万円、前年度実質収支額 6 億 7,941 万円を差し引いた単年度収支額では、4 億 7,260 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、45 億 8,381 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	28,432,656	27,416,846	26,427,883
歳 入 決 算 額	28,249,252	27,540,728	26,666,880
歳 出 決 算 額	27,097,227	26,861,312	25,764,527
形 式 収 支 額	1,152,024	679,416	902,352
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	1,152,024	679,416	902,352
単 年 度 収 支 額	472,607	△222,935	201,986

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	28,432,656	28,755,435	28,249,252	100,773	423,379	△183,403	99.4	98.2
令和元年度	27,416,846	27,985,177	27,540,728	115,039	349,662	123,882	100.5	98.4
比 較	増減額	1,015,810	770,257	708,523	△14,266	73,717		
	増減率	3.7	2.8	2.6	△12.4	21.1		

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度＝1,796 万円、令和元年度＝2,025 万円）が含まれる。

予算現額 284 億 3,265 万円に対し、収入済額は 282 億 4,925 万円で、収入率は 99.4% となっている。

収入済額 282 億 4,925 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	67億8,881万円
国庫支出金	67億8,321万円
介護保険料	55億9,711万円

繰入金 45億8,381万円

県支出金 37億9,299万円

予算現額に対し、収入済額は1億8,340万円（0.6%）下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 2億 986万円

国庫支出金 5,253万円

支払基金交付金 △2億5,228万円

県支出金 △2億 194万円

収入済額を前年度と比べると、7億852万円（2.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金 3億8,184万円

国庫支出金 2億8,212万円

支払基金交付金 1億7,268万円

県支出金 1億 737万円

繰越金 △2億2,293万円

調定額287億5,543万円に対し、収入済額は282億4,925万円で収入率は98.2%となっている。収入未済額4億2,337万円は、主に介護保険料2億2,848万円及び県支出金1億9,488万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	現年徴収分	5,345,140	5,630,151	5,536,041	0	111,985	103.6	98.3
	滞納繰越分	42,117	278,251	61,076	100,773	116,495	145.0	22.0
	計	5,387,257	5,908,402	5,597,117	100,773	228,481	103.9	94.7
令和元年度	現年徴収分	5,304,229	5,697,910	5,578,197	0	139,660	105.2	97.9
	滞納繰越分	42,460	299,769	45,609	115,039	139,426	107.4	15.2
	計	5,346,689	5,997,680	5,623,807	115,039	279,086	105.2	93.8
比較	増減額	40,568	Δ89,277	Δ26,689	Δ14,266	Δ50,605		
	増減率	0.8	Δ1.5	Δ0.5	Δ12.4	Δ18.1		

※収入済額には、還付未済額（令和2年度＝1,796万円、令和元年度＝2,025万円）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は55億9,711万円で、前年度と比べて、2,668万円（0.5%）減少している。

収入未済額は、2億2,848万円で、前年度と比べて5,060万円（18.1%）減少してい

る。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度		28,432,656	27,097,227	194,880	1,140,548	95.3
令和元年度		27,416,846	26,861,312	70,560	484,973	98.0
比 較	増減額	1,015,810	235,915	124,320	655,574	
	増減率	3.7	0.9	176.2	135.2	

予算現額 284 億 3,265 万円に対し、支出済額は 270 億 9,722 万円、執行率は 95.3%となっている。

支出済額 270 億 9,722 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	239億6,001万円
地域支援事業費	16億9,866万円
総務費	7 億1,842万円
基金積立金	4 億6,486万円
諸支出金	2 億5,526万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 3,591 万円（0.9%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	5 億8,093万円
基金積立金	△ 1 億2,077万円
諸支出金	△ 1 億 620万円
地域支援事業費	△4,360万円
保健福祉事業	△3,914万円

翌年度繰越額 1 億 9,488 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

地域医療介護施設整備等助成事業	1 億9,488万円
-----------------	------------

不用額 11 億 4,054 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	9 億8,275万円
地域支援事業費	7,939万円
総務費	7,650万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 36 億 3,626 万円、歳出 36 億 2,011 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1,615 万円となっている。

当年度の実質収支額 1,615 万円で、前年度実質収支額 1,978 万円を差し引いた単年度収支額では、359 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 4,805 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	3,645,665	3,507,245	3,399,383
歳 入 決 算 額	3,636,263	3,506,929	3,385,965
歳 出 決 算 額	3,620,111	3,487,180	3,362,460
形 式 収 支 額	16,152	19,748	23,505
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	16,152	19,748	23,505
単 年 度 収 支 額	△3,596	△3,756	836

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	3,645,665	3,662,771	3,636,263	3,863	30,175	△9,401	99.7	99.3
令和元年度	3,507,245	3,536,520	3,506,929	2,706	34,293	△315	100.0	99.2
比 較	増減額	138,420	126,250	129,334	1,156	△4,118		
	増減率	3.9	3.6	3.7	42.7	△12.0		

※収入済額には、還付未済額（令和 2 年度=753 万円、令和元年度=740 万円）が含まれる。

予算現額 36 億 4,566 万円に対し、収入済額は 36 億 3,626 万円で、収入率は 99.7%となっている。

収入済額 36 億 3,626 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	29億5,868万円
繰入金	6 億4,805万円

予算現額に対し、収入済額は、940 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	19万円
後期高齢者医療保険料	△438万円
繰入金	△410万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 2,933 万円（3.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1 億2,751万円
諸収入	324万円
繰越金	△375万円

調定額 36 億 6,277 万円に対し、収入済額は 36 億 3,626 万円で、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	現年度分	1,562,339	1,571,071	1,550,101	0	22,068	99.2	98.7
	滞納繰越分	19,646	33,513	21,716	3,863	8,106	110.5	64.8
	計	1,581,985	1,604,584	1,571,818	3,863	30,175	99.4	98.0
令和 元 年度	現年度分	1,540,482	1,535,028	1,511,492	-	25,387	98.1	98.5
	滞納繰越分	17,330	30,570	19,140	2,706	8,905	110.4	62.6
	計	1,557,812	1,565,598	1,530,632	2,706	34,293	98.3	97.8
比 較	増減額	24,173	38,985	41,185	1,156	△4,118		
	増減率	1.6	2.5	2.7	42.7	△12.0		

※収入済額には、還付未済額（令和2年度=127万円、令和元年度=203万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		3,645,665	3,620,111	-	25,553	99.3
令和元年度		3,507,245	3,487,180	-	20,064	99.4
比 較	増減額	138,420	132,931	-	5,488	
	増減率	3.9	3.8	-	27.4	

予算現額 36 億 4,566 万円に対し、支出済額は 36 億 2,011 万円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額 36 億 2,011 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

35億7,165万円

総務費

4,044万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 3,293 万円（3.8%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1 億2,511万円

総務費

633万円

不用額 2,006 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 2,022万円

総務費

409万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 2,785 万円、歳出 3 億 2,785 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	327,854	348,449	385,796
歳 入 決 算 額	327,852	348,448	385,794
歳 出 決 算 額	327,852	348,448	385,794
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令 和 2 年度	327,854	327,852	327,852	-	-	0	100.0	100.0
令 和 元 年度	348,449	348,448	348,448	-	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	Δ20,595	Δ20,595	-	-			
	増減率	Δ5.9	Δ5.9	-	-			

予算現額 3 億 2,785 万円に対し、収入済額は 3 億 2,785 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 2,785 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、2,059 万円（5.9%）減少している。

調定額 3 億 2,785 万円に対し、収入済額は 3 億 2,785 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度		327,854	327,852	-	1	100.0
令和元年度		348,449	348,448	-	0	100.0
比 較	増減額	Δ20,595	Δ20,595	-	0	
	増減率	Δ5.9	Δ5.9	-	0	

予算現額 3 億 2,785 万円に対し、支出済額は 3 億 2,785 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 3 億 2,785 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、2,059 万円（5.9%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 3,467 万円、歳出 6,829 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 6,638 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
予 算 現 額	127,120	141,228	139,799
歳 入 決 算 額	134,677	151,924	150,410
歳 出 決 算 額	68,295	59,515	70,748
形 式 収 支 額	66,381	92,409	79,662
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	66,381	92,409	79,662
単 年 度 収 支 額	Δ26,028	12,747	Δ31,006

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度	127,120	182,935	134,677	0	48,257	7,557	105.9	73.6
令和元年度	141,228	203,002	151,924	0	51,078	10,696	107.6	74.8
比 較	増減額	△14,108	△20,067	△17,247	0	△2,821		
	増減率	△1.0	△9.9	△11.4	0.0	△5.5		

予算現額1億2,712万円に対し、収入済額は1億3,467万円で、収入率は105.9%となっている。

収入済額1億3,467万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	9,240万円
諸収入	3,979万円
繰入金	247万円

予算現額に対し、収入済額は、755万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1,274万円
-----	---------

調定額1億8,293万円に対し、収入済額は1億3,467万円で、調定額に対する収入率は73.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,725万円(11.4%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

市債	△2,000万円
繰入金	△1,006万円
繰越金	1,274万円
諸収入	7万円

収入未済額4,825万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		127,120	68,295	-	58,824	53.7
令和元年度		141,228	59,515	-	81,712	42.1
比 較	増減額	△14,108	8,780	-	△22,888	
	増減率	△1.0	14.8	-	△28.0	

予算現額 1 億 2,712 万円に対し、支出済額は 6,829 万円で、執行率は 53.7%となっている。

支出済額 6,829 万円は、すべて民生費の母子父子寡婦福祉資金貸付事業である。

支出済額を前年度と比べると、878 万円（14.8%）増加している。

不用額は、5,882 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,116,254.79 m²（行政財産 2,782,436.42 m²、普通財産 333,818.37 m²）で、前年度末現在高 3,065,911.99 m²に比べ 50,342.80 m²増加している。これは、主に、普通財産で、貸付地の売却等で 882.96 m²減少したものの、行政財産で、道路建設用地 17,124.83 m²、消防出張所整備事業 961.88 m²などの土地の購入により増加したものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,159,238.19 m²で、前年度末現在高 1,146,290.18 m²に比べ 12,948.01 m²増加している。主に、行政財産の用途廃止で北保健センター280.00 m²など減少したものの、小学校、中学校の建替えなどで増加したものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、415.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高に比べ 50.00 m²増加している。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 324 件で、前年度末現在高に比べ 16 件増加している。これは那覇市市制 100 周年記念映像や第一牧志公設市場デジタルサイネージなどに係る著作権が 16 件増えたことによるものがある。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 6 億 5,710 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 75 億 7,008 万円で、前年度末現在高に比べ、3,465 万円減少している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の減額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,364 件で、前年度末現在高 1,338 件に比べ 26 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑具その他	12件
繊維製品及び寝具類	5件
保健及び医療器具類	△2件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は115億4,237万円で、前年度末現在高114億9,699万円に比べ4,538万円増加している。

現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	67億2,341万円
個人市民税特別徴収分	19億 723万円
病院事業債貸付金	11億6,557万円
旧仮庁舎跡地（204街区）駐車場貸付料	5億5,022万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5億4,957万円
地域総合整備資金貸付金	3億3,927万円
本庁舎地下駐車場貸付料	1億3,588万円
津波避難ビル1階貸付料	1億2,333万円
小口資金融資貸付金	3,033万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	1,109万円
本庁舎自動販売機貸付料	557万円
本庁舎総合案内板設置場所貸付料	86万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は188億7,069万円で、前年度末現在高210億2,069万円に比べ21億4,999万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市介護給付費等準備基金	4億6,486万円
那覇市こどものみらい応援プロジェクト 推進基金	1億 189万円
那覇市財政調整基金	△22億2,595万円
那覇市施設整備基金	△2億1,249万円
那覇市都市モノレール整備基金	△1億2,533万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和 2 年度の運用状況は、貸付金 1,821 万円に対し、償還金 1,821 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	18,216	18,216	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	18,216	18,216	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

令和 2 年度の運用状況は、貸付金 2 万円に対し、償還金 2 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	24	24	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	24	24	20,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

(本市の経済環境等)

本市の経済環境は、令和元年末まで観光業を中心に好調を維持していた。しかし、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症が瞬く間に全世界に拡大し、日本国内でも感染が広がった。政府は「緊急事態宣言」による国民への行動自粛要請を行い、感染者数はいったん減少したが、感染力の強い変異株等により感染蔓延を繰り返している。

沖縄県では、この影響により観光関連を中心に多くの分野の産業で収益が悪化している。感染蔓延の長期化により更なる景気の悪化が懸念される。

本市財政においては、法人関係の税収の落ち込みが大きくなっている。今後は景気、雇用の悪化に伴い個人市民税等の歳入減や、感染症対策及び経済対策による歳出増が見込まれ、財政悪化が懸念される。

(決算の状況)

令和2年度一般会計の決算における実質収支は、80億7,882万円の黒字で、前年度の実質収支37億1,067万円に比べ43億6,815万円増となっている。

歳入は、1,991億5,929万円で前年度に比べ420億7,605万円増となっている。これは主に、民生費国庫補助金等の増により国庫支出金が381億1,426万円増、市債が33億3,665万円増、県支出金が16億2,554万円増、繰入金が13億5,048万円増、地方消費税交付金が11億7,298万円増となったためである。一方、寄附金が14億6,225万円の減となったほか、地方交付税が10億160万円の減、財産収入が5億3,204万円の減となっている。

歳出は、1,902億8,888万円で前年度に比べ393億2,737万円増となっている。これは主に、特別定額給付金や臨時特別給付金事業の増等により民生費が347億4,679万円増、新文化芸術発信拠点施設整備事業等の増により総務費が40億5,740万円の増、教育費が21億2,453万円の増となったためである。一方、土木費は32億6,492万円の減となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は7億9,157万円となっており、前年度に比べ16億1,946万円減少している。繰越財源のうち3億2,460万円は那覇市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業に充てられる。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、12億9,136万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が419万円減少している。収支の変動が大きいものとして国民健康保険事業特別会計が前年度比4億4,795万円減少し、介護保険事業特別会計が前年度比4億7,260万円増加している。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ7億5,553万円減の93億7,019万円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成 22 年度以降毎年上昇していたが、令和 2 年度決算では、コロナ禍対応として特例による税の徴収猶予が行われた影響もあり、97.6%と前年度比 0.7 ポイントの低下となっている。税目別では市民税が前年度比 8 億 396 万円の減収となり、なかでも法人税割は前年度比 16 億 3,495 万円の減収となっており、いち早く景気の悪化を反映していると思われる。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは主に、扶助費で 1.1 ポイント、物件費で 0.7 ポイント減少したことによるものである。

実質公債費比率（平成 30 年度～令和 2 年度の平均）は 9.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント改善している。これは分子となる元利償還金が 2 億 7,543 万円減少したことなど及び同比率の分母となる標準財政規模が、令和 2 年度決算において 19 億 8,645 万円増加したことなどによるものである。

同比率は平成 25 年度以降年々減少しているが、令和 2 年度末市債残高は、1,356 億 2,418 万円と前年度比で 26 億 2,924 万円の増となっており、そのうち臨時財政対策債の残高は 546 億 2,608 万円で、前年度比 4 億 676 万円の増となっている。

(繰越事業)

令和 2 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 58 億 1,599 万円となっており、前年度に比べ 33 億 2,611 万円減となっている。これは主に、一般会計や市街地再開発事業特別会計での大型工事の完了によるものである。

(むすび)

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、例年とは大きく異なる対応を求められた。感染防止のため多くの事業を中止するとともに、保健所業務や救急業務では職員の負担が増大し、教育保育分野や福祉分野でも日々対応が変わる状況であった。

現在、ウイルス対策の切り札としてワクチン接種が進められているが、引き続き市民生活を守るための効果的な施策の実施が求められている。それらの財源確保のためにも、より効率的な財政運営と適正な事務執行が求められる。

(2) 個別意見

ア 国庫補助金の未収について（障がい福祉課）

社会福祉施設（障害者支援施設等）整備補助金は、障害者支援施設等の改修にかかる費用の 1/2 を国が補助（市補助 1/4、事業者負担 1/4）するものであるが、国の令和 2 年度補正予算分でコロナ禍における入所者の感染防止を目的に改修するものについても対象とされた。

令和 2 年度には 1 件の補助を行っているが、当該補助金の国への請求にあたり、請求時期を逸したため、1,188 万 4 千円が未収となっており、一連の事務の進捗管理が不十分であった。

国及び県の補助金に係る事務については、特に新規の事業では従来と異なる対応が

求められることもあり、より慎重に事務処理を行われない。